

## 奈良県明日香村における観光の進展と住民意識の変化

— “飛鳥問題” を契機として —

### Development of Tourism and Change in the Residents' Consciousness of Asuka Village, Nara Prefecture:

— With “Asuka Mondai” as an Opportunity —

石井 佑紀  
ISHII Yuki

キーワード：観光，コンフリクト，保存政策，住民意識，明日香村

Keywords: Tourism, Conflict, Preservation Policy, Resident Consciousness, Asuka Village

#### 1. 研究の背景と目的

生活を営む居住地が観光地となることによって、外部と地域住民との間に対立が生じることは多くの研究で指摘されている。地域振興を目的に、世界遺産や古都保存法などの法律・制度に基づいた指定を得たことが引き金となり、その地域、またはその指定物を持つ地域が観光地となった際はなおさらである。世界遺産をはじめとした指定は、保存されるべきものとしての位置づけを示すことに限らず、観光資源としての利用価値をも表しているのである。この風潮のもとでは、住民の意思や生活は等閑視される傾向にあり、住民と外部の間に対立がみられることは上述のとおりである。

本研究の研究対象地域である奈良県明日香村ではかつて、同村の歴史的風土の保全をめぐる騒動である「飛鳥問題」を契機に、住民と外部間に対立が生じた。しかし現在は当時と異なり、住民主体のもと、保全・観光活動が盛んな様子がみられる。現在、かつての対立は、解消したかのようにみえる。

本研究では、飛鳥問題を契機とした住民・外部間に生じた対立を起点として捉え、対立が生じた時点から現在までの空間の利用および住民意識の変化過程を明らかにすることを目的とする。

#### 2. 研究の方法と手続き

対立問題を「契機」として扱うことによって連続性を視野に含める。現在という立場から対立問題をふりかえり、地域変容について考察することを試みる。明日香村の地域特徴の変化を確認するために土地利用調査を行い、住民の観光への意識を捉えるために聞き取り調査を行った。土地利用調査は、大字岡にある本町通り周辺地域を対象に行った。聞き取り調査は、主に村の観光活動に関わっている住民を対象に行った。

#### 3. 研究の概要

第1章では、研究の背景、目的、方法について述べた。

第2章では、明日香村の概要について述べた。

第3章では、飛鳥問題の動向を整理し、同騒動が村および住民に与えた影響について考察した。同村に策定された計画が、主に政府をはじめとした村外の者・団体による一方的なものであったことを確認した。また、「飛鳥地方施設整備計画」の内容から飛鳥問題が、同村を観光地として整備する機会であったことが認められた。加えて、それら計画の遂行および観光地化が、村を「住民のための生活の場」（市街化区域）と「保全に伴う観光客向けの場」（市街化調整区域）に線引きしたことを明らかにした。

次に、飛鳥問題と住民の関わりについて、主に当時の文献資料をもとに整理した。住民が保全に関する計画によって受けた被害例を示し、住民が計画に対してどのような意識を持っていたのかについて考察した。その結果、かつては保全に主体的に取り組んだ住民が、保全活動や観光地整備に批判的になっていく変化が確認できた。このことから、飛鳥問題は、住民に保全・観光地整備への意識変化をもたらした契機として捉えられよう。

第4章では、市街化区域内にある本町通り周辺地域の、飛鳥問題当時から現在までの土地利用変化を確認した。当該地域は、飛鳥問題当時（1970年代）には最寄り品を扱う商店が集積し、住民を利用の対象としていた。しかし、規制により、商店の新築・増改築が難しく、近隣市に利便性の高い商業施設ができたことなどが作用し、住民は村内の既存商店に足を運ばなくなった。この背景に伴い、1980・1990年代には、村内商店の閉店に伴う空き家の増加がみられた。本町通り周辺地域は、次第に従来の住民生活の拠点としての立ち位置を失っていったのである。

2000年代初頭から現在にかけての土地利用からは、観光客を対象とした施設・飲食店の増加が明らかになった。住民に向けた従来の施設による、観光客を対象とした新規の店舗への空隙の提供が作用したことが背景として挙げられる。2000年代初頭から現在にかけて、本町通り周辺地域は徐々に観光地化していることがわかった。

従来は住民の生活の拠点であった本町通り周辺地域が、飛鳥問題の影響によりその位置づけを失い、観光化の進展を許していることがわかった。つまり、現在、本町通り周辺地域を利用する主体が、住民から、村外の観光客に変化していることが、空間的な変化といえよう。

第5章では、住民が関わる観光・保全に関する活動をとりあげ、実際に活動を行っている住民の、現時点における観光地化への捉え方を考察した。飛鳥問題当時は、住民の多くが、居住地の観光地化に難色を示していた。観光に関わることができた住民は少数であったため、ほとんどの住民は、規制による被害を受けることはあれども、村が観光地化してもならん恩恵を受けることがなかったのである。

一方現在は、民泊の取り組みなど、住民が観光・保全活動に関わる敷居が下がった。多くの住民が参

加できる活動の増加により、自地域が観光地化していくことを容認する住民の存在が明らかになった。

また、それらの活動は、観光客数の増加など、村の観光に貢献している。その一方で、観光地という明日香村の特性を活用し、居住地域の活性化を目指す住民や、個人的なメリットを得る住民など、自地域の観光地化を逆手にとる“したたか”な住民の存在が確認できた。この存在は、一方的に指定・実行された保全計画や観光地整備に対し、受け身でしか対応できなかった飛鳥問題当時と異なる。飛鳥問題当時と比較した際に、明日香村の観光活動における住民の立ち位置が、受動的なものから能動的なものに変化しつつあることがうかがえる。

#### 4. 結論

本論文を通して、同村が、飛鳥問題当時とは異なり、空間の利用・地域住民の観光に対する意識の双方において、観光地化を受け入れる態勢へと変化していることがわかった。

過疎が進む地域では、地域文化・自然を商品化し、観光による地域振興をはかろうとする事例が多い。過疎が進行する全国の地域で、同村のような観光地化の動向がみられる。従って、観光地を受け入れる態勢に変化したことは、同村に限った事例ではない。

一方、明日香村ならではの特性も指摘できる。住民を巻き込んだ観光地化による地域振興を推し進める地域内では、観光地化の促進を期待する地域側と住民側との間に意識の乖離が生じ、スムーズな観光地の形成が行われない。

しかし、同村は2000年代以降に空間・人の双方の面において観光を容認しつつあり、成果をあげている。この背景として、飛鳥問題が契機となり、自地域が観光地であるという認識が住民に備わってきたことが挙げられる。聞き取りに応じた住民によると、居住地が観光地であるという認識を持ったのは、外部からの注目を浴びた飛鳥問題の時期であるという。そのため、住民は、居住地である村の観光地としての側面への強調に対し、なんら違和感を持つことなく受け入れることができたのである。このことは、従来、観光地ではなかった地域が、観光を手段とした地域振興を目指す例とは異なるため、明日香村の特性といえよう。■